

### 目次

|                      |                   |      |
|----------------------|-------------------|------|
| 苦境から脱出への団結と協調        | 常任理事 鈴木政夫         | (1)  |
| 連繫強化の合意成る            | — 全標協・路材協両首脳懇談会 — | (4)  |
| 酸化チタンの動向             | 坂田 関平             | (6)  |
| — 需給と価格を中心に —        |                   |      |
| 「何時」「何処で」ガラスビーズが     |                   | (11) |
| — ガラスビーズとレーンマークの歴史 — |                   |      |
| 交通安全に関する懇談会          |                   | (13) |
| 会員会社プロフィール           | ⑤日立化成工業株式会社       | (14) |
| <b>事務局便り</b>         |                   |      |
| 委員更迭                 | 最近の委員会            | (16) |
| 10月度の委員会開催予定         |                   |      |
| <b>余 滴</b>           |                   | (16) |

## 苦境から脱出への団結と協調

常任理事 鈴木 政 夫

高度成長の過程で定着した旧盆を中心とする民族の大移動季節も終り、本年も早や9月を迎え、51年後半の活動期に入りました。48年暮の石油ショック以来、長い間続いてきた世界的不況も、ようやくアメリカをはじめとして、脱出の気配をみせはじめ、わが国にも景気回復の声がマスコミ関係でチラホラとりあ

げられるようになってまいりました。

高度成長路線に沿って活動してきた各企業が、以来低成長路線に切り替えた対策を、いち早く打ち出していることや、強力な団結のもと、相当の成果をあげた業界のあることも報ぜられている今日この頃です。

しかし塗料メーカーの一員としての実感は、出荷数量こそやや上昇気運になってまいりましたが、原材料価格ならびに諸経費の上昇によって、利益面での苦境がつづき、不況からの脱出の気配は今のところ全くなく、横這い状態をつづけているのが実態で、その度合いはますます深刻になってきており、景気回復の声もほど遠い感がいたします。

元来、塗料は付加価値が低く、かつ生産し易い商品でもあるため、メーカー数が非常に多く、競争に打ち勝つ方法にしても、徒らに設備を拡大し、大量生産による原価低減に頼り勝ちで、これが供給過剰の一因ともなり、その結果、価格競争にのみ走る悪循環を繰り返し、景気動向の波に乗り難い大きな要因の一つともなっていると考えられます。

現在の日本は高度な資本主義経済社会であり、法律によって、不当な私的独占は禁止され、原則として、公正な自由競争による経済社会が保障されています。したがって一般的にいて、投下資本に対する利益率は平均化され、しかもその平均利益率は低下する傾向にあります。そうしてその対策として系列化、多角化を推進してきていましたが、石油ショック以後の急激な利益低下に直面し、社内にあっては、減量作戦を打ち出し、肥満体質から筋肉体質への転換を図り、社外に向っては良識ある企業活動の実施を強力に呼びかけはじめたことは、皆様ご承知のとおりです。

塗料業界も日本経済が現在歩んでいる方向性に順応した対策を樹て、実行に移っていますが、まだ協調が不十分で、成果に結びつくまでには至っていないのが現状かと思えます。この際他業界におくれをとらないよう、諸施策の実行促進に

当っては、成果につながるよう、一層の団結を図る時期であると考えます。

とくに道路標示産業は今まで、会長をはじめとして、協会関係者が機会あるごとにPRし、かつ関連業界の機関紙などに発表されているように、狭隘な国土に高い自動車保有率をもつわが国においては、交通安全面からみて極めて重要な産業であります。

われわれ塗料メーカーとしても、その一端を担っていることの自覚を一層深くする次第です。社会的責任の面からも、現在協会を中心として、品質向上に最大の努力を傾けていることを考え、また次の商品開発への投資意欲を失なわないためにも、適正な利益が得られるように努める時でもあると考えます。

この際価格のみの競争をさけ、適正な品質のものを適正な価格で販売する努力こそ肝要であり、これが企業の社会的責任を果たすことに、つながるのだと痛感する次第です。

「安かろう悪かろう」にならないよう、お互いに良識ある販売促進活動をするものの認識を深めるとともに、標示施工団体との関連を一層密にして、相携えて、公共工事担当関係先へ、適正な価格での発注、納入ならびに平均した施工ができるシステムづくりに協力して下さるよう繰り返しお願いし、理解を得る活動こそ今一番の急務ではないかと考えます。また各社が各月の生産数量を報告するまでに協会内の体制が固まりつつある時でもあり、今一歩進んで需給バランスをとる方向性への検討もできる気運にあるのではないかと思います。各社が一層の協調精神を発揮し実行に当るならば、相互の発展に結び付くことは間違いないと信じます。

このような方向性には、積極的に協力する考えでおります。共存共栄のためにも、お互いに頑張っていきたいと念願する次第です。

(日本ペイント(株) 専務取締役)

## 連繋強化の合意成る

### －全標協・路材協両首脳懇談会－

路材協常任理事会では、去る9月14日(火)の午後4時より、日立小石川別館(東京都文京区白山2-3-7)で、全標協の岩沢会長、雑賀、舟橋両副会長以下標示部門の首脳を招いて、全標協法人化以来初の両協会首脳による懇談会を開催した。

路材協側は石渡会長が突発事由による欠席のため、松本副会長が代行して、会議を主宰した。まず松本副会長から全標協に対して、その法人化実現に祝詞を申し述べ、併せて今後の一層の緊密化を要請した。

あと引続き懇談に入ったが、今回はとくにテーマを特定することをせずに、両者に関する諸問題について、自由発言の方式で会議を進めた。双方から種々の話題について活発な発言が交わされたが、結局、その要点は次のようなことであった。

- ① まず基本的には、今後、両協会は、道路標示業の一層の発展のために、緊密な連繋のもとに進むことが必要であることに合意した。
- ② そのためには首脳間のみならず、要すれば事務担当者ベースでの適宜な連絡機会をもつこととして、積極的に問題の解決をはかることとする。
- ③ 両協会は、連繋緊密化を具体的に促進するために、さし当っては、双方がそ

れぞれ内部的に問題の整理なり，所要の諸準備措置を行なうこととする。

- ④ 連絡窓口は原則として双方の事務局とし，前項の準備的過程の進捗とにらみ合わせて，適時，適宜に会合をもつようにする。

なお同日の懇談会に出た具体的な話題としては，業界近代化の推進，材料規格と品質の保持向上，および施工技術向上に関するメーカー側の協力等々が主なものであった。

当日の双方の出席者は次の通りである（敬称略）

〔全標協側〕

会長 岩沢賢吾（岩沢建設） 副会長 雑賀 武（保安工業） 副会長  
舟橋明賢（日本ライナー） 専務理事 菊地和平（事務局） 常務理事 桑  
山昌義（中央塗料工業） 同 限部 明（堺商事） 同 長 義則（みか  
ど産業） 理事 宮城真一郎（信号器材） 同 宮川 勇（宮川興業）

……………計 9 名

〔路材協側〕

副会長 松本吉弘（日立化成工業） 常任理事 鈴木政夫（日本ペイント）  
同 中協久雄（積水樹脂） 同 宮城真一郎（信号器材） 同 大原信三  
（東亜ペイント） 同 限部 明（大崎工業） 小原事務局長

……………計 7 名

（以上）



# 酸化チタンの動向

## － 需給と価格を中心に －

坂田 関平

### (1) 需給について

エネルギー危機にともなう異常な数量景気を経験した昭和48年には、月間1万3千屯を達成した酸化チタンの国内販売量は、49年度には1万屯をわりこみ、以来、2年の長期にわたる低迷期を経て、本年3月ようやく1万屯の大台を回復しました。

本年度は4月以降、いずれの月度をとっても、この水準を保持しております。これは年初に業界が算定した「昭和51年度の需給見通し」の数字を大幅に上回るもので、有難い誤算の形となっています。

これにはこの期間中に酸化チタンの値上げが実施されており、値上げにともなう仮需という要因も確かにあると思いますが、昨年度の実績にも現われている回復基調が、引続き本年度に受け継がれていると判断されます。

昨年度を用途別に振り返ってみますと、最大口需要の「塗料」が、建築用を主体とした“汎用塗料”の低調のため、“工業用塗料”が比較的早い立直りをみせたにもかかわらず、全体としては、49年度の97%の実績となりました。しかし、これを除く他用途の「ゴム」「印刷インキ」「合成樹脂」「製紙」などは鋭角的な回復を示し、主力の「塗料」の不振を補って、全需要を113%まで浮揚させる大きな要因となりました。

本年度は2年間の停滞を示した塗料業界も、現在の段階では毎月度の生産量が10万屯をオーバーしており、すでに塗料工業会策定の本年度生産見通し122万屯は低きに失し、130万屯に近い線まで上昇するといわれていますのでこれが本年度における酸化チタンの国内需要回復の支配的要因になるとみられます。

いうまでもなく、その背景には“戻し率”90%を超える、自動車業界および家電業界向の工業用塗料の好調さがあり、昨年に続いてこれらが塗料生産増加の主導的役割を果たすものと思われれます。

不振をきわめた汎用塗料分野も、昨年度が底入れであるとの認識は、大方の一致するところで、第二次マンション・ブームなど住宅関連受注も昨年より増加しているので、早急な立直りが期待できるものと考えられます。

他業界については、50年度並の回復率は望めず、別表(1)の如く109～119%間の、なだらかな伸長率に押さえております。しかし冒頭に述べた現在の販売量を用途別に吟味しても、いずれも予測を上回るペースであります。僅か4ヶ月をもって本年一杯を占うのは早計ではありますが、国内販売見込量の11万7千屯は、極めて手固い51年度の需要見通しであるといえましょう。

別表(1)酸化チタン51年度需給見通し

(単位: 屯)

| 年度<br>区分              |       | 50                    | 51                    | 伸率(%) |     |
|-----------------------|-------|-----------------------|-----------------------|-------|-----|
|                       |       |                       |                       | 50    | 51  |
| 生産能力                  |       | 213,000               | 213,000               | 107   | 100 |
| 生産                    |       | 132,121               | 143,040               | 90    | 108 |
| 稼働率                   |       | 62                    | 67                    |       |     |
| 販<br>売<br>需<br>要<br>) | 塗料    | 構成比%<br>(41.1) 56,712 | 構成比%<br>(40.8) 60,800 | 97    | 107 |
|                       | ゴム    | (2.6) 3,583           | (2.6) 3,900           | 147   | 109 |
|                       | 化合織   | (4.0) 5,534           | (4.1) 6,100           | 104   | 110 |
|                       | 印刷インキ | (10.8) 14,952         | (11.5) 17,100         | 180   | 114 |
|                       | 合成樹脂  | (4.8) 6,623           | (5.3) 7,900           | 162   | 119 |
|                       | 製紙    | (7.3) 10,038          | (7.9) 11,800          | 141   | 118 |
|                       | その他   | (6.4) 8,778           | (6.3) 9,400           | 112   | 107 |
|                       | 内需計   | (77.0) 106,220        | (78.5) 117,000        | 113   | 110 |
|                       | 輸出    | (22.8) 31,508         | (21.5) 32,000         | 84    | 102 |
|                       | 合計    | (100) 137,728         | (100) 149,000         | 105   | 108 |
| 在庫                    |       | 17,372                | 11,410                | 77    | 66  |

ひるがえって、供給面とのバランスをみますと、62%という低操業度にあえぎ、一時帰休などの大中減産を強いられた昨年度に比較して、現状は幾分緩和されたとはいえ、固定費のウェイトが高く、90%以上の操業率を確保することで、装置産業の唯一の妙味を見出してきたわれわれにとって、それはま

だ不満足なレベルであることはいうまでもありません。

とはいえ、現在の販売量（輸出合算で1万4千吨台）は、計算上操業率80%まで改善されており、一時3ヶ月分に及んだ大量の在庫も急速に減少し、1万吨（0.7ヶ月）をわりこむ気配があり、一時的にしろ玉不足の状態を惹起していることは、需要家各位にご迷惑をかけることとなりますので、当初67%の操業率で算定された本年度の需給見通しも、結果として修正せざるを得ないことになるだろうとみられます。

さらに国際商品としての観点から、この点に関して付言しますと、わが国と同様、石油パニック直後に極端な需要不振におち入り、50%を割る操業度までダウンしたと伝えられ、一時閉鎖や一時帰休が相次ぎ、暗澹たる有様だったヨーロッパの各メーカーも、最近では急速な需要の回復に自信を深めてきております。

英国のある有力メーカーは、本年度のEC圏の需要規模は48年のピーク時まで回復すると確信し、来年度は世界的に玉不足の時代に突入する、という強気の見通しのようですが、その転換ぶりには、目を見張るものがあります。

EC圏の需要構造は、自足型の北米と異なり、30%以上の世界各国に対する圏外輸出にウエイトがかかっており（その絶対量はわが国の需要規模をはるかに凌ぐ、年間30万吨に及ぶものと推定されている）こうした見通しは、世界の酸化チタン市場の回復の証拠とも見做されるでしょう。

最大市場である北米が、わが国やヨーロッパ各国に先行して景気を回復し、むしろ過熱気味であることは、ご承知の通りで、酸化チタン市場も20～25%の回復率を示しており、世界的規模で需給は急速に引締りつつあります。北米で本年2月、欧州で8月にそれぞれ打出された製品値上げは、このような背景に基づくものと判断されます。

## （Ⅱ）価格について

生産コストに目を転じてみますと、わが国の酸化チタン各社の決算内容でも判る如く、コストの圧迫要因は枚挙にいとまがありません。

典型的な公害企業と位置づけされた、酸化チタンの生産コストの特殊性を、ご理解頂くために、別表(2)の如く、正常操業ベースにおけるコスト構成と、その費目ごとの上昇率を実態に照らしてモデル化してみました。

以下順を追って説明すれば

・原料費 主原料はイルメナイト鉱石と硫酸、副原料は試薬類と公害処理のための原料であるアンモニア、苛性ソーダがその主たる内容であります。

底流に資源ナショナリズムという問題をはらむイルメナイト鉱石は、物価上昇につれてハンドリング・チャージも高騰し、年々騰勢の傾向にあります。



別表(2) 酸化チタン原価構成表

|                   | 費 目         |           | 構成比 (%)          | 上昇率 (50/48%)     |
|-------------------|-------------|-----------|------------------|------------------|
|                   | 変<br>動<br>費 | 原 料       | 主 原 料            | 19. <sup>4</sup> |
|                   |             | 副 原 料     | 7. <sup>7</sup>  | 210              |
| 費                 |             | 小 計       | 27. <sup>1</sup> | 159              |
|                   |             | ユーティリティ   | 15. <sup>1</sup> | 281              |
|                   |             | 合 計       | 42. <sup>2</sup> | 189              |
| 固<br>定<br>費       |             | 労 務 費     | 8. <sup>3</sup>  | 142              |
|                   |             | 公 害 処 理 費 | 15. <sup>1</sup> | 239              |
|                   |             | 経 費 そ の 他 | 16. <sup>7</sup> | 155              |
|                   |             | 合 計       | 40. <sup>1</sup> | 174              |
| 製 造 原 価           |             |           | 82. <sup>3</sup> | 181              |
| 販 売 費 (包 装 ・ 管 理) |             |           | 15. <sup>1</sup> | 142              |
| 運 転 資 金 金 利       |             |           | 2. <sup>6</sup>  | 212              |
| 製 品 総 原 価         |             |           | 100              | 175              |
| 参<br>考            | 変 動 費       |           | 53. <sup>8</sup> | 178              |
|                   | 固 定 費       |           | 47. <sup>2</sup> | 172              |

硫酸はいわずもがな、副原料の値上り率は時に大きく、現在再度の値上げを余儀なくされているアンモニアの値上りは、公害対策のための後向き費用であり、ただでさえ中国向などの輸出価格が下落し、赤字が累積している硫安を副産しているわれわれにとって大きな打撃であります。

・ユーティリティ費用 製造工程中の焙焼のプロセスとボイラー蒸気用と併せて、重油消費量も多く、白色度を確保するための長い汙過洗浄工程にともなう多量の工業用水、さらに電力と、いずれをとっ

ても最近の高騰ぶりは、その構成比が相対的に高いだけに、原料費以上に採算を悪化させる原因となっています。

・公害処理費 かって公害を看板にした製品値上げと批判の対象とされましたが、コスト構成中15%を超える公害処理費のハンディを負った企業は、他に例をみないものであります。

この膨大な公害処理費を必要とする理由は、イルメナイト鉱石中の $TiO_2$ の品位が50～55%で、それを抽出する役割だけに濃硫酸を製品屯当り3.5～4屯要し、鉱石中の鉄を主体とした半量を占める不純分と、消費された硫酸は廃硫酸として、そのまま公害処理の対象になることにあります。

これらの廃棄物は中和処理を行ない、各社多少の構成割合に相異があるにせよ、アンモニア・苛性ソーダを手当して、それぞれ硫酸、ぼう硝に、さらに石膏、酸化鉄など100%処理しているのが現状であります。

これらの公害副産物は“製品”として、少くとも収支相補えればいざ知らず、他工業からもS源対策として大量に発生し、価格は下落することはもちろん、吸収する市場すらも失ないつつあります。それにもかかわらず、製品1屯当り5倍強、かかる場合月間1万屯を超すこれらの副産物が否応なく生産され、赤字累積源となり、酸化チタン本体の採算を圧迫しているわけであります。

加うるに、排ガス、排水処理設備に対する投資額を含めて、過去三ヶ年の業界各社の公害関連投資額は100億に及び、総投資額中の25%を超える巨大な金額になっております。このように酸化チタン企業は、公害費、低操業、原料・ユーティリティの高騰の三重苦に責めさいなまれ、危機的様相を呈しているといっても過言ではありません。

ところが他方、国内価格が国際的にみて割高であるとの指摘があります。しかし、それは欧米メーカーが、廃棄物にほとんどなんらの処理を施さず、海洋、河川に投棄しているという、彼我の事情差から生じた当然の格差であるわけです。しかし、彼らにおいてもいつまでも放置できる筈はありません。すでに漁民などの世論の抗議にあって、一時的に工場閉鎖の実例がヨーロッパで出現し、遅まきながら環境委員会によって、規制の道がしかれつつあることもまた現実であります。

したがって、現在は優位を保っている欧米の価格水準も、早晚わが国のレベルまで押し上げられ、国際的には平準化の方向にむかうことは必定であるとみられます。

以上の如く、酸化チタン価格は、年ごとに構成比が高まる公害関連コストを抜きにしては語れず、それによって高騰する生産コストは、合理化などの最大限の企業内努力の限度を超えており、一部を需要家に転嫁せざるを得ない体質となっております。

需要の好転は、操業度改善によるコスト是正の一因となるにせよ、廃棄物の発生増による公害費負担増となる側面もあり、公害処理のための有効技術の開発は急務であります。その点、塩素法への転換も検討すべき課題ではありますが、巨額の建設資金を要し、採算的には現在の硫酸法より必ずしも有利ではなく、依然として今後解決さるべき問題を残しております。

( 堺化学工業 )

# 「何時」「何処で」ガラスビーズが

## －ガラスビーズとレーンマークの歴史－

### 1. ガラスビーズの歴史

ガラスビーズは「何時」「何処で」「誰が」発明したのか、また、「何時」「何処」に初めて用いられたかを調査しましたが、その資料が少なく、想像の域にとどまるかも知れませんが、ここにご紹介したいと思います。

#### (1) ガラスの歴史

ガラスビーズの歴史を知るために、まずガラスの歴史を調べて見ますと。紀元前2000年に地中海のクレタ島でフェニキヤ人行商の一行が炊事のために「かまど」を「砂」と「砒硝」で固めて作って火を焚いたところが、火の消えた「かまど」の中に透明な固体即ガラスが出来ていた。これがガラスの発見だと伝えられております。（これは砂＝二酸化硅素と砒硝＝硝酸ソーダが熱により溶けてガラス化したものです。）

これに対して、最近考古学者の間で古代エジプトの王朝遺跡の中からビーズ（ガラス玉で装飾用のもの）が発見されていることから、紀元前2000年以前に、すでにガラスはあったのではないかといわれております。（ここでのビーズは「じゅず玉」状のものをいっております。）

#### (2) ガラスビーズの歴史

文明社会の発展にともない道路が改善されてきた過程で、西暦1930年頃、道路の「機能の有効利用」および「安全上」から路面に「マーキング」が採用されはじめ、1930年代の後半に「ペイント」に「ガラスビーズ」が混入使用されたといわれていることから、ガラスビーズの発明、製造は1930年頃と推定されています。

一方、この「ガラスビーズ」の語源について調べてみましたが、資料不足で明確にすることはできませんでした。しかし、子供の頃よく「ビー玉」遊びをした「ビー玉」を想像される方が多いと思いますが、この「ビー玉」はスペイン語の「ビードロ（Vidro）＝ガラス」から派生したもので、「ガラス玉」ということです。これが私どものいう「ガラスビーズ」のそもそものはじまりです。

「Bead（ビーズ）」を辞典でみますと「じゅず玉」、「じゅず玉状のもの」、「一滴」などと訳されておることから、「ガラスビーズ」もその範ちゅうに入ることはいうまでもありません。

一部海外の文献などでは「ガラス・スフェヤー（Glass Sphere）＝ガラス球」を用いている人もおります。日本では「ガラスビーズ」が一般に用いられておりますものの、その認識、知名度は残念ながら余り高くなく、専門分野での言葉にとどまっております。

ここで私どものいう「ガラスビーズ」とは、高度な技術によって生産されるところの「数ミリから数ミクロンの微小のガラス玉」をいうのであります。

## 2. レーンマークの歴史

道路は昔から人や車などが目的地まで、安全に早く行くために道路面に「石」や「レンガ」などを敷くことが用いられておりました。この道路も自動車の発明、進歩にともなって、道路面に「マーキング」することが考案され、それが幾多の改善の積み上げを経て、今日の交通安全施設へと発展してきているわけです。

### (1) 初期のレーンマーク

西暦1924年アメリカのオハイオ州で、レンガ道路の中央に「白いレンガ」を線状に並べたものが、世界で初めて用いられた「レーンマーク」といわれております。しかし、この「レンガのレーンマーク」は、材料や施工費などが高価のため、余り普及せず、真鍮の「金属鋳」に変わったといわれております。

### (2) ガラスビーズを用いたレーンマーク

「金属鋳のレーンマーク」も1930年代の後半には、カナダの技術者が専門誌（**Luminous marking for Highway**）に「ガラスビーズを用いたペイントレーンマーク」のアイデアが提案されてから漸次減少し、ペイントにガラスビーズを併用したレーンマークが広まり、その効果が極めて高いことから、ますます認識され、先進各国に広く用いられるようになったものです。

このような経過の中で、第二次世界大戦が1939年にはじまり、戦争が激化するにつれて、軍事物資の輸送、とくに夜間における輸送強化が必要条件となったため、その物資の輸送道路は無照明の中で、安全に早く輸送するために「ガラスビーズ入りのレーンマーク」が重用され、その目的を大きく果たしたと記録されています。

一方、1942年にアメリカのフィラデルフィアの道路500マイルに「ガラスビーズ入りペイントマーキング」が施工され、その結果はかなり効果的であったと「**Engineering News**」に報告されています。この報告の中にはガラスビーズの入ったレーンマークは、ペイントのみのレーンマークに比較してコスト高ではあるが、「反射性」の外に「耐磨耗性」が4～5倍も長くなり、ガラスビーズ入りレーンマークは長い目でみると、むしろ経済的であると述べられています。

## 3. 結び

以上の事柄を簡単にまとめてみますと、ガラスビーズ（高品質の微小ガラス玉）は、1930年頃に発明製造され、1940年頃「レーンマークの反射材」として実用化をみております。このレーンマークは、自動車などの交通安全面からみて視認性（とくに夜間）、ならびに耐磨耗性が高いことは早くから評価されておりました。

近年日本の道路も日々改善され、その安全性の追求には諸官公庁の方々や、これら産業に従事される業界の方々の努力が日夜続けられているわけです。そして今後の交通環境の一層の改善、交通安全の確

保などのためには「レーンマーク」とくにガラスビーズの入った「区画線」または「道路標示」について、それを重視する傾向が、一段と高まりつつあるように思います。そうした近況にちなんで、ガラスビーズおよびレーンマークの歴史の一端をご紹介させていただきました。

(日本ガラスビーズ協会・事務局)

\*\*\*\*\*

## 交通安全に関する懇談会

－建設省土木研・栗本交通安全研究室長を囲む－

路材協技術委員会は本年度運営計画の一環として、外部関連機関との接触緊密化を盛り込んでいるが、先ごろ来、主要関係先と交渉中のところ、このほど建設省土木研究所交通安全研究室長栗本典彦氏のご快諾が得られ、去る9月16日午後2時半より大日本インキ化学工業株式会社、第一会議室で、同室長を囲む“交通安全に関する懇談会”を開催した。

栗本室長から同研究室の概況、運営の重点的な考え方などの話があり、さらに技術面からみた交通安全施策に関する内外の動向をはじめ、諸種の有益な話が豊富に展開され、一方参加者側からも積極的な質問や意見の開陳があり、予定を超過する約3時間の会議となった。

栗本室長も業界の話聞くことは是非望ましいことであるとされ、当協会側が今後とも、これを縁に有意義な研究推進のために、連繫緊密化を要望したことを了とされた。

なお、協会側出席は、技術委員のほか、会員会社の技術部長、技術部員および日本ガラスビーズ協会小林課長など多数の参加があった。

(さらに今後とも適切なテーマにつき講師をお招きして、この種の研修機会をもつようにする方針でいます。－事務局)



## 日立化成工業株式会社

私たちが、いま求めているものはなんでしょう。そして、あす必要とするものはなんでしょうか。現代から未来のマテリアルといわれる合成樹脂をはじめ、さまざまな素材を生み、製品化する化学工業 - 日立化成の研究開発部門は、茨城研究所や下館研究所が、あらゆる基礎研究から、新しい応用、展開に取り組んでいます。

こうした研究開発スタッフは、本社および各工場と緊密な連携プレーからなりたっています。その層の厚いスタッフたちは、一日たりとも、研究、技術開発を怠りません。この努力がユーザーと私たちの間の強い信頼を生んでいるのです。ユーザーに心から満足していただくこと……これが日立化成のモットーです。

### 当社の沿革と現況

日立化成工業株式会社は、日立電線株式会社、日立金属株式会社とともに、日立御三家と称せられ、日立グループ中核会社の一つであります。

当社は株式会社日立製作所の原料供給部門として、明治末期から電気絶縁材料の生産を開始、その後、合成樹脂、同加工品、建築材料などと製品分野を逐次拡げ、樹脂加工業界では、草分け的存在であります。

昭和38年4月株式会社日立製作所化学品部門の営業資産を譲り受け、同時に日立化工株式会社を吸収合併して営業開始。資本金25億円、年間売上げ高90億円でスタートしましたが、売上げ高の約半分は株式会社日立製作所に納入しておりました。

日立化成工業株式会社になってからは、経営の自主性を高め、より一層の発展をめざし、住宅機器、蓄電池、環境設備機器、住宅など個人消費、最終製品分野に進出し、積極的な拡販に努めた結果、現在では年間売上げ高1000億円を突破し、日立グループ向け売上げ比率も10%を切る状況にまで達しております。

### 当社の組織と製品

会社組織は、三事業本部と五事業部より成っており、道路区画線材料関係は化成品事業部の取り扱い製品になっております。

これらの製品は、全国十二営業所を通じ、各工事店へ販売いたしております。生産は茨城県日立市にある山崎工場が担当しております。合成樹脂からの一貫生産を行ない、厳重な品質管理により、良質安定した製品の供給に努めております。

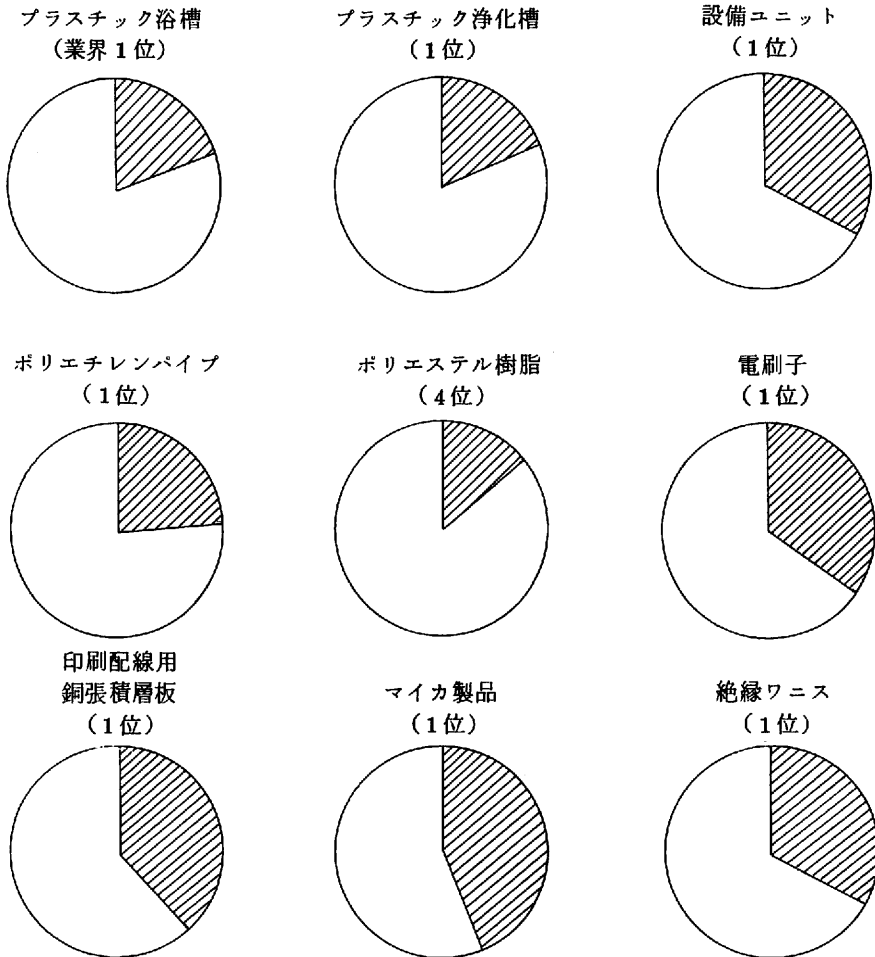
その他、電気機器関連部門は、日立の電機製品の評価を支えるものの一つとして、常に業界の最先端技術を追求しており、トップシェア製品も多くなっております。

合成樹脂関連部門は、熱硬化性樹脂製品が多く、原材料から最終製品までの一貫生産で、業界的にも高いシェアを占めております。

住宅関連部門は、当社が開発または育成した製品が多く、しかもその総合化が最も進み、その結果、ユニット住宅は発展して注目されております。

このように当社は製品分野が多岐にわたり、しかもそれぞれがバランス良く構成を保持しており、技術的にも、電気化学、機械、土木建築などが複合化し、システム化して、境界領域分野に特色ある製品を数多く持っているなど、化学業界でもユニークな会社であります。

なお、主要製品別の市場占有率を畧図で示すと下記の通りであります。



(日立化成工業㈱・文書課)

## 事務局便り

◎委員更迭 宮川興業㈱選出の業務ならびに技術委員は、9月1日付で次のような更迭がありましたので、お知らせします(敬称略)。

業務委員 光吉延博(旧棚橋雅夫)、技術委員 藤田敏明(旧光吉延博)。

### ◎最近の委員会

8月度の業務委員会は、5日午後2時から全標協中部支部(名古屋市)で開催した。久しぶりの東京以外での開催でしたが、菊水ライン㈱の積極的なご斡旋ご協力により実現しました。

9月度の業務委員会は10日午後1時半から大日本インキ化学工業㈱本社(ディック・ビル)で開催した。

9月度の技術委員会は16日午後1時半から大日本インキ化学工業㈱本社(ディック・ビル)で開催、諸規格見直し作業のための諸規格整理表作成の件を検討し、その後(2時半から)引続き建設省栗本室長を囲む交通安全に関する懇談会(別項)をもった。

### ◎10月度の委員会開催予定

業務委員会は14日(木)午後2時より、大日本インキ化学工業㈱本社(ディック・ビル)で開催。

技術委員会は18日(月)午後1時半より、同じくディック・ビルで開催。

余滴

前号を出してから約2カ月が経過しました。この2カ月という時の流れは、歴史的にみて重大な出来事の発生した時期となりました。それはいうまでもなく、ロッキード問題からんで田中前首相以下、いわゆる高級官僚ならびに丸紅、全日空両社首脳らが刑事事件に連座(検挙から起訴へ)、またこの事件をめぐる国会は長期に混乱し、国政の運行にも少なからぬ停滞と悪影響を出したことです。まだ事件の全貌が究明されたわけではなく、刑事事件としての今後の展開にも注目されるものがある現状ではあります。

ところで産業界の立場として率直にいわしてもらえば、事件の究明はもとより重要なことですが、それと同時に、過ぐる半年間のように、事件究明を政争の具にして国政、とりわけ国民経済の運営に大支障をきたすようなことは、ぜひ解消してほしいものです。とくに官公需に依存度の高い産業分野では、発注の減少、停滞から、極度の苦しみに陥っている例は枚挙にいとまがありません。

九月も終わろうとするころ、臨時国会もようやく動きはじめ、懸案の財政関係法案の成立のメドもつく状況となりました。しかしいささか“ツウ・レイト”で、すでに表われた摩擦現象のキズは容易には治りそうにありません。

結局道路標示の今年度需要総量は対前年比でみて、かなりの落ち込みを覚悟しなければならないでしょう。つまり遅ればせに具体的な予算措置が講ぜられたとしても、発注ベースではともかく、工事ベースでは作業面の諸事情(とりわけ作業能力)からみて、その消化にはかなり問題があるとみなければなりません。まことに困ったことになりそうです。より多くの工事消化を期するために、道路塗料メーカーの立場としても検討を要する課題は急に多く出てくると思います。